

令和 5 年度（2023 年度）決算

姫 路 市 財 務 書 類

（統一的な基準による財務書類）

姫 路 市

（令和 7 年 3 月）

〈目 次〉

I	はじめに	3
II	一般会計等財務書類（概要版・前年度比較）	
1	貸借対照表（BS）	6
2	行政コスト計算書（PL）	8
3	純資産変動計算書（NW）	9
4	資金収支計算書（CF）	10
III	財務書類の主な分析指標	11
IV	連結財務書類（概要版・前年度比較）	
1	貸借対照表（BS）	13
2	行政コスト計算書（PL）	15
3	純資産変動計算書（NW）	16
4	資金収支計算書（CF）	17
V	財務書類（様式）	18

■作成基準日

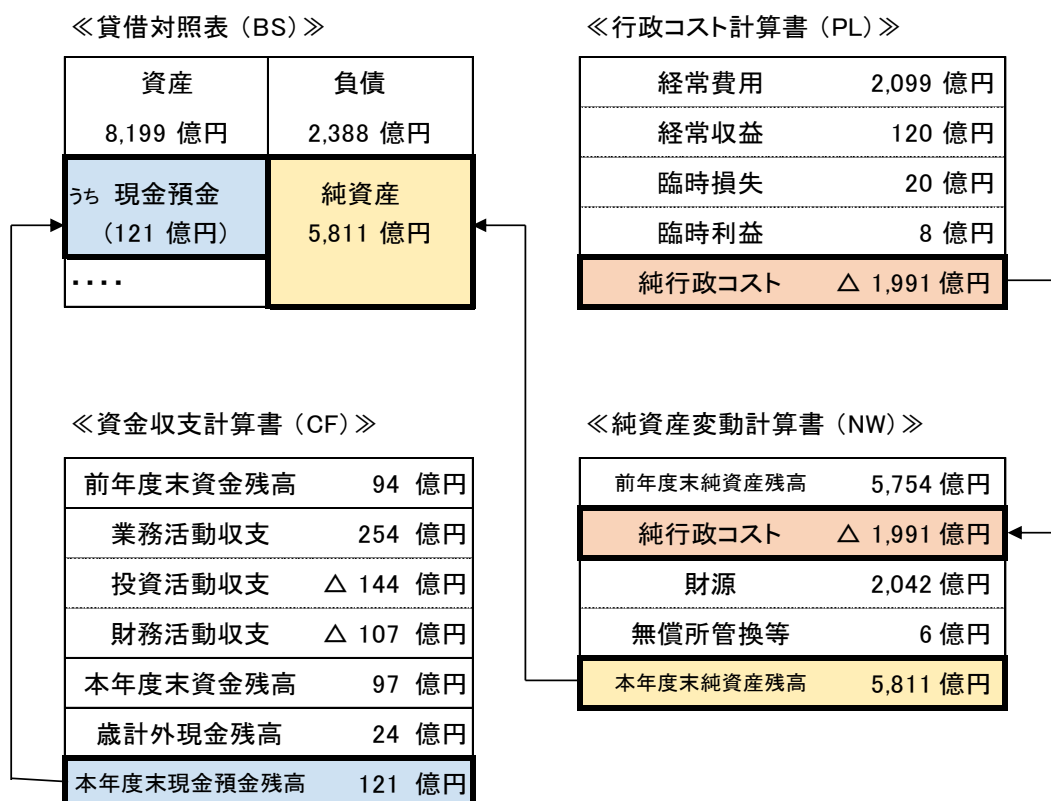
作成基準日は、会計年度の最終日である令和6年3月31日としています。出納整理期間（令和6年4月1日から令和6年5月31日まで）の入出金については、作成基準日までに終了したものとして処理しています。

■統一的な基準による財務書類について

【財務書類とは】

財務書類は、資産や負債などの状況、コストやその財源の状況といった財務状況を一覽でわかりやすく開示する観点から企業会計の考え方や手法を用いて作成する書類です。財務書類は貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4つの表で構成されています。

一般会計等の統一的な基準による財務書類の相関関係は次のとおりです。



【貸借対照表（ＢＳ）とは】

年度末時点での資産や負債などの残高（ストック情報）を表しています。

貸借対照表の左側の「資産」は、本市が保有している道路、公園、市営住宅などの固定資産や、現金預金、基金、貸付金などの残高を表しており、市全体で 8,199 億円の財産（資産）を保有していることになります。

表の右側には地方債などの「負債」が 2,388 億円あり、資産から負債を差し引いた 5,811 億円が「純資産」となります。

貸借対照表は、資産をどのような財源（負債と純資産）でまかなったかを示しており、負債は将来世代の負担を、純資産は現在までの世代の負担を表しています。

資産は市民サービスを提供するために保有しているものであり、将来にわたって利用されることから、地方債等の負債と純資産とのバランス（世代間の負担のバランス）なども考慮した上で資産形成を行っていくことになります。

また、貸借対照表は資産と負債・純資産の合計額が同じ額になることから、バランスシートともいいます。

【行政コスト計算書（ＰＬ）とは】

行政コスト計算書は、施設の整備を除いた福祉・教育・ごみ処理・消防・産業振興などの行政サービス費用（経常費用と臨時損失）から使用料など（経常収益と臨時利益）を差し引いた純行政コストを表しており、令和５年度の純行政コストは 1,991 億円となりました。

【純資産変動計算書（ＮＷ）とは】

純資産変動計算書は、純資産の増減状況を表すもので、純行政コストが税収などの財源でまかなわれた結果、純資産が 57 億円増加し、残高は 5,811 億円となりました。これは貸借対照表の純資産の額と一致します。

【資金収支計算書（ＣＦ）とは】

市税や手数料といった収入、様々な事業を行うための支出など、１年間で多くの現金の出し入れを行っています。

こうした現金の流れについて、行政サービスを提供する業務（業務活動）、公共施設などの資産形成（投資活動）、地方債などの資金調達・運用（財務活動）に分類しています。

令和５年度決算では、本年度末資金残高が 97 億円となり、これに歳計外現金残高の 24 億円を加えた本年度末現金預金残高は 121 億円となりました。

Ⅱ 一般会計等財務書類（概要・前年度比較）

1 貸借対照表（ＢＳ）資産の部

令和6年3月31日現在

（単位：百万円）

資産の部						
項 目	R5年度末	R4年度末	増 減	市民一人当たり(千円)		
				R5年度末	R4年度末	増 減
1 固定資産	787,801	793,534	△ 5,733	1,510	1,513	△ 3
① 有形固定資産	679,234	689,682	△ 10,448	1,302	1,315	△ 13
i 事業用資産	684,641	679,756	4,885	1,312	1,296	16
減価償却累計額	△ 296,795	△ 286,000	△ 10,795	△ 569	△ 545	△ 24
ii インフラ資産	768,008	761,814	6,194	1,472	1,453	19
減価償却累計額	△ 488,452	△ 478,005	△ 10,447	△ 936	△ 912	△ 24
iii 物品	21,973	21,664	309	42	41	1
減価償却累計額	△ 10,142	△ 9,547	△ 595	△ 19	△ 18	△ 1
② 無形固定資産	142	142	0	0	0	0
③ 投資その他資産	108,425	103,711	4,714	208	198	10
2 流動資産	32,059	31,124	935	61	59	2
④ 現金預金	12,111	11,751	360	23	22	1
⑤ 基金	19,033	18,430	603	36	35	1
⑥ その他	915	943	△ 28	2	2	0
3 資産 合計	819,860	824,658	△ 4,798	1,571	1,573	△ 2

※市民人口は、令和6年1月1日現在の住民基本台帳人口521,799人で算出（以下同じ）

令和5年度末の「3 資産合計」は8,199億円となり、前年度に比べて48億円の減となりました。

減となった主な要因は、「1 固定資産」において、減価償却累計額が増加し、「① 有形固定資産」が104億円減少したことなどによるものです。

〔用語解説〕

（固定資産）

- ・有形固定資産：庁舎・公民館等の市が事業を行うための事業用資産、道路・公園等の市民の社会生活の基盤となるインフラ資産など
- ・投資その他の資産：基金（流動資産除く）、出資金、長期延滞債権など

（流動資産）

- ・基金：財政調整基金、減債基金
- ・未収金：納付期限が到来して1年を経過していない税や使用料などの債権
- ・徴収不能引当金：未収金のうち不納欠損見込

貸借対照表（ＢＳ）負債・純資産の部

令和6年3月31日現在

（単位：百万円）

負債の部						
項 目	R5年度末	R4年度末	増 減	市民一人当たり(千円)		
				R5年度末	R4年度末	増 減
1 固定負債	207,541	222,878	△ 15,337	398	425	△ 27
① 地方債	163,911	173,106	△ 9,195	314	330	△ 16
② 長期未払金	-	-	-	-	-	-
③ 退職手当引当金	28,072	26,399	1,673	54	50	4
④ その他	15,558	23,372	△ 7,814	30	45	△ 15
2 流動負債	31,262	26,425	4,837	60	50	10
⑤ 1年内償還予定 地方債	18,589	20,124	△ 1,535	36	38	△ 2
⑥ 未払金・未払費用	-	-	-	-	-	-
⑦ 賞与等引当金	2,362	2,275	87	5	4	1
⑧ その他	10,312	4,026	6,286	20	8	12
3 負債 合計	238,803	249,302	△ 10,499	458	475	△ 17
純資産の部						
4 純資産 合計	581,057	575,356	5,701	1,114	1,097	17
負債・純資産 合計	819,860	824,658	△ 4,798	1,571	1,573	0

「3 負債合計」は、2,388 億円となり、前年度に比べて 105 億円の減となりました。
減となった主な要因は、「①地方債」において、償還が進捗したことにより 92 億円の減となったことによるものです。

また、「4 純資産合計」は、5,811 億円となり、前年度に比べ 57 億円の増となりました。

[用語解説]

(固定負債)

- ・ 地方債：地方債のうち償還期限が1年超のもの、1年未満のものは1年内償還予定地方債に分類
- ・ 退職手当引当金：全職員が自己都合で退職したと仮定して算出した退職金の総額

(流動負債)

- ・ 1年以内に支払を要するものや既に支払義務が確定しているものなど

[純資産の部]

- ・ 資産から負債を差し引いた額で、内訳は純資産変動計算書で表記

2 行政コスト計算書（P L）

令和5年4月1日～令和6年3月31日

（単位：百万円）

項 目	R5年度	R4年度	増減	市民一人あたり(千円)		
				R5年度	R4年度	増減
1 経常費用	209,890	209,359	531	402	399	3
(1)業務費用	104,770	108,238	△ 3,468	201	206	△ 5
① 人件費	37,388	36,588	800	72	70	2
② 物件費等	65,152	68,078	△ 2,926	125	130	△ 5
③ その他業務費用	2,230	3,572	△ 1,342	4	7	△ 3
(2)移転費用	105,120	101,121	3,999	201	193	8
④ 補助金等	30,182	30,162	20	58	58	0
⑤ 社会保障給付	54,139	50,971	3,168	104	97	7
⑥ 他会計への繰出金等	20,799	19,988	811	40	38	2
2 経常収益	11,974	11,383	591	23	22	1
3 純経常行政コスト（2－1）	△ 197,916	△ 197,975	59	△ 379	△ 378	△ 1
4 臨時損失	1,964	2,760	△ 796	4	5	△ 1
5 臨時利益	763	431	207	1	1	0
6 純行政コスト（3－4＋5）	△ 199,116	△ 200,304	1,188	△ 382	△ 382	0

令和5年度の「1 経常費用」は、2,099億円、「2 経常収益」は、120億円で、これに「4 臨時損失」、「5 臨時利益」を加えた「6 純行政コスト」は、1,991億円となり、前年度に比べ12億円の減となりました。

減となった主な要因は、新型コロナウイルスワクチン接種の規模縮小等により「② 物件費等」が29億円の減となったことによるものです。

[用語解説]

- ・ 人件費：職員給与や議員報酬など（人にかかるコスト）
- ・ 物件費：委託料、施設維持修繕経費、資産の減価償却費など（モノにかかるコスト）
- ・ 移転費用：生活保護等の社会保障費、他会計への繰出金など（社会保障費などのコスト）
- ・ 経常収益：使用料・手数料など
- ・ 臨時損失：資産の除売却損など臨時に発生するもの
- ・ 臨時利益：資産の売却益など臨時に発生するもの

3 純資産変動計算書（NW）

令和5年4月1日～令和6年3月31日
(単位:百万円)

項 目	R5年度	R4年度	増減	市民一人当たり(千円)		
				R5年度	R4年度	増減
1 前年度末純資産残高	575,356	567,196	8,160	1,103	1,082	21
2 純行政コスト(△)	△ 199,116	△ 200,304	1,188	△ 382	△ 382	0
3 財源	204,227	206,218	△ 1,991	391	393	△ 2
① 税収等	136,852	134,216	2,636	262	256	6
② 国県等補助金	67,375	72,002	△ 4,627	129	137	△ 8
4 本年度差額 (2+3)	5,111	5,914	△ 803	10	11	△ 1
5 資産評価差額	335	79	256	1	0	1
6 無償所管換等	256	1,600	△ 1,344	0	3	△ 3
7 その他	0	567	△ 567	0	1	△ 1
8 本年度資産変動額 (4+5+6+7)	5,701	8,160	△ 2,459	11	16	△ 5
9 本年度純資産残高 (1+8)	581,057	575,356	5,701	1,114	1,097	17

令和5年度の「9 純資産残高」は、5,811億円となり、前年度に比べ57億円の増となりました。

増となった主な要因は、市税収入の増に伴い、「3 財源」の「①税収等」が26億円の増となったことによるものです。

[用語解説]

- ・ 税収等：市税、地方譲与税、地方交付税、税交付金、分担金及び負担金などの一般財源相当分
- ・ 無償所管換等：寄附金等による取得、調査判明など

4 資金収支計算書（CF）

令和5年4月1日～令和6年3月31日

（単位：百万円）

項 目	R5年度	R4年度	増減	市民一人当たり(千円)		
				R5年度	R4年度	増減
(1) 業務活動収支	25,425	29,150	△ 3,725	49	56	△ 7
①業務支出	186,944	184,555	2,389	358	352	6
②業務収入	212,369	213,705	△ 1,336	407	408	△ 1
(2) 投資活動収支	△ 14,390	△ 17,364	2,974	△ 28	△ 33	5
③投資活動支出	20,079	23,451	△ 3,372	38	45	△ 7
④投資活動収入	5,689	6,087	△ 398	11	12	△ 1
(3) 財務活動収支	△ 10,730	△ 11,728	998	△ 21	△ 22	1
⑤財務活動支出	21,500	22,307	△ 807	41	43	△ 2
⑥財務活動収入	10,769	10,578	191	21	20	1
1 本年度資金収支額(1)+(2)+(3)	305	58	247	1	0	1
2 前年度末資金残高	9,427	9,369	58	18	18	0
3 本年度末資金残高(1+2)	9,732	9,427	305	19	18	1
4 歳計外現金						
5 前年度末残高	2,324	2,319	5	4	4	0
6 本年度増減額	55	5	50	0	0	0
7 本年度末残高(5+6)	2,379	2,324	55	5	4	1
8 本年度末現金預金残高(3+7)	12,111	11,751	360	23	22	1

令和5年度の「(1) 業務活動収支」は、254 億円の黒字、「(2) 投資活動収支」は、144 億円の赤字、「(3) 財務活動収支」は、107 億円の赤字となり、全体の収支である「1 本年度資金収支額」は、3 億円の黒字となりました。「3 本年度末資金残高」は 97 億円、歳計外現金を加えた「8 本年度末現金預金残高」は 121 億円となっています。

前年度と比べると、「(1) 業務活動収支」が社会保障給付支出などの増等により 37 億円の減、「(2) 投資活動収支」が公共施設等整備費支出の減等により 30 億円の増、「(3) 財務活動収支」が地方債償還の減等により 10 億円の増となっています。

〔用語解説〕

◇業務活動収支：行政サービスを行う中で生じる収入と支出

- ・業務支出：人件費、物件費、扶助費、他会計への繰出金など
- ・業務収入：市税、使用料・手数料、国県補助金など

◇投資活動収支：資産の形成に係る収入と支出

- ・投資活動支出：公共施設の整備や貸付金など
- ・投資活動収入：施設整備の財源である国県補助金、資産の売却収入など

◇財務活動収支：地方債等の資金の調達やその償還に関する収入と支出

- ・財務活動支出：地方債の償還
- ・財務活動収入：地方債の借入

◇歳計外現金：契約保証金や市営住宅の敷金などの市の所有に属していない現金

Ⅲ 財務書類の主な分析指標（括弧内は前年度数値）

① 有形固定資産減価償却率

$$\frac{(\text{減価償却累計額}) \quad 785,247 \text{ 百万円}}{(\text{償却資産の取得価額等}) \quad 1,134,293 \text{ 百万円}} = \boxed{69.2\%} \quad (67.8\%)$$

有形固定資産（事業用資産・インフラ資産）のうち、土地・立木竹・建設仮勘定を除いた「償却資産の取得価額等」に対する「減価償却累計額」の割合であり、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握する指標です。

前年度より 1.4 ポイント減価償却率が増加しており、施設の老朽化が進んでいると言えます。令和 2 年度に改定した姫路市公共施設等総合管理計画に基づき、長寿命化に加え、統廃合による集約化・複合化、転用など、施設の特性に応じた公共施設マネジメントを引き続き進めていく必要があります。

② 純資産比率

$$\frac{(\text{純資産合計}) \quad 581,057 \text{ 百万円}}{(\text{資産合計}) \quad 819,860 \text{ 百万円}} = \boxed{70.9\%} \quad (69.8\%)$$

資産のうち償還義務のない純資産の割合を示す指標であり、企業会計における自己資本比率に相当するものです。この比率が高いほど負債の割合が少なく、将来世代の負担が低いといえますが、世代間負担の公平を図るためには、現役世代と将来世代との負担のバランスにも留意することが必要となります。

前年度に比べ、税収等の増により純資産が増加したため、1.1 ポイントの増となっています。

③ 歳入額対資産比率

$$\frac{(\text{資産合計}) \quad 819,860 \text{ 百万円}}{(\text{歳入総額}) \quad 238,254 \text{ 百万円}} = \boxed{3.44 \text{ 年}} \quad (3.44 \text{ 年})$$

※歳入総額＝収入合計＋期首歳計現金残高

歳入総額に対する資産総額の割合を示す指標であり、これまでに形成されたストックとしての資産が歳入の何年分に相当するかを表します。

これは、歳入からみた資産形成の度合いを測るもので、前年度と同程度です。

④ 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

$$\begin{array}{lcl}
 \text{（業務活動収支※）} & \text{（投資活動収支※）} & \\
 26,249 \text{ 百万円} & + & \Delta 12,786 \text{ 百万円} = \boxed{13,463 \text{ 百万円}} \text{（16,427 百万円）}
 \end{array}$$

※業務活動収支：資金収支計算書の業務活動収支より支払利息支出を除く

※投資活動収支：資金収支計算書の投資活動収支より基金積立金支出及び基金取崩収入を除く

地方債等の元利償還額を除いた歳出と地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となります。この収支が黒字であると、行政サービスに必要な資金を借金なしで賄えていることとなります。令和5年度の基礎的財政収支は135億円の黒字となっています。

前年度に比べ、30億円の減となっていますが、令和5年度においては、社会保障給付支出などの増等により業務活動収支が37億円の減となったことなどが要因です。

【主な分析指標の対前年度比まとめ】

項 目	R5年度	R4年度	R3年度
① 有形固定資産減価償却率	69.2 %	67.8 %	66.4 %
② 純資産比率	70.9 %	69.8 %	68.5 %
③ 歳入総額に対する資産比率	3.44 年	3.44 年	3.41 年
④ 基礎的財政収支	13,463 百万円	16,427 百万円	7,782 百万円

IV 連結財務書類（概要・前年度比較）

1 貸借対照表（ＢＳ）資産の部

令和6年3月31日現在

（単位：百万円）

資産の部						
項 目	R5年度末	R4年度末	増 減	市民一人当たり(千円)		
				R5年度末	R4年度末	増 減
1 固定資産	1,119,152	1,128,763	△ 9,611	2,145	2,153	△ 8
① 有形固定資産	1,035,407	1,044,850	△ 9,443	1,984	1,993	△ 9
i 事業用資産	720,296	715,318	4,978	1,380	1,364	16
減価償却累計額	△ 312,377	△ 300,965	△ 11,412	△ 599	△ 574	△ 25
ii インフラ資産	1,307,113	1,288,054	19,059	2,505	2,456	49
減価償却累計額	△ 697,650	△ 676,159	△ 21,491	△ 1,337	△ 1,289	△ 48
iii 物品	46,490	46,058	432	89	88	1
減価償却累計額	△ 28,463	△ 27,456	△ 1,007	△ 55	△ 52	△ 3
② 無形固定資産	7,026	7,537	△ 511	13	14	△ 1
③ 投資その他資産	76,719	76,377	342	147	146	1
2 流動資産	66,325	59,239	7,086	127	113	14
④ 現金預金	41,365	35,509	5,856	79	68	11
⑤ 基金	19,481	18,763	718	37	36	1
⑥ その他	5,480	4,965	515	11	9	2
3 資産 合計	1,185,477	1,188,002	△ 2,525	2,272	2,266	6

連結の「3 資産合計」は1兆1,855億円であり、一般会計等の8,199億円と比べて3,656億円の増となっています。これは連結作業により、水道事業会計や下水道事業会計等が加算されることによるもので、前年度と比べると、「3 資産合計」は25億円の減となっています。

減となった主な要因は、一般会計等において、「1 固定資産」において、減価償却累計額が増加し、「① 有形固定資産」が減少したことなどによるものです。

連結貸借対照表（ＢＳ）負債・純資産の部

令和6年3月31日現在

（単位：百万円）

負債の部						
項 目	R5年度末	R4年度末	増 減	市民一人当たり(千円)		
				R5年度末	R4年度末	増 減
1 固定負債	337,501	356,411	△ 18,910	647	680	△ 33
① 地方債	267,885	280,775	△ 12,890	513	535	△ 22
② 長期未払金	27	29	△ 2	0	0	0
③ 退職手当引当金	30,267	28,473	1,794	58	54	4
④ その他	39,322	47,134	△ 7,812	75	90	△ 15
2 流動負債	51,394	42,843	8,551	98	82	16
⑤ 1年内償還予定 地方債	29,687	30,961	△ 1,274	57	59	△ 2
⑥ 未払金・未払費用	8,205	4,756	3,449	16	9	7
⑦ 賞与等引当金	2,634	2,534	100	5	5	0
⑧ その他	10,867	4,592	6,275	21	9	12
3 負債 合計	388,895	399,254	△ 10,359	745	761	△ 16
純資産の部						
4 純資産 合計	796,583	788,748	7,835	1,527	1,504	23
負債・純資産 合計	1,185,477	1,188,002	△ 2,525	2,272	2,266	6

連結の「3 負債合計」は3,889億円で、一般会計等の2,388億円と比べて1,501億円の増となっています。これは、資産と同様に水道事業会計や下水道事業会計などの負債を加算したことによるものです。

「負債・純資産 合計」に対する「負債」の割合は32.8%と、一般会計等における29.1%と比べて高くなっていますが、これは、水道事業や下水道事業が将来の使用料収入で資金回収することを前提として地方債を活用する仕組みとなっていることに加えて、地方債の償還年限が一般会計等よりも長いことが要因です。

前年度と比べると、「3 負債合計」において104億円の減となっています。減となった主な要因として、一般会計等において償還が進捗したことにより「①地方債」が129億円の減となったことなどによるものです。

2 連結行政コスト計算書（P L）

令和5年4月1日～令和6年3月31日

（単位：百万円）

項 目	R5年度	R4年度	増 減	市民一人あたり(千円)		
				R5年度	R4年度	増 減
1 経常費用	395,861	392,933	2,928	759	749	10
(1)業務費用	149,072	153,272	△ 4,200	286	292	△ 6
① 人件費	42,075	41,038	1,037	81	78	3
② 物件費等	93,886	96,247	△ 2,361	180	184	△ 4
③ その他業務費用	13,111	15,986	△ 2,875	25	30	△ 5
(2)移転費用	246,789	239,662	7,127	473	457	16
④ 補助金等	191,539	187,689	3,850	367	358	9
⑤ 社会保障給付	54,146	50,976	3,170	104	97	7
⑥ 他会計への繰出金等	1,104	997	107	2	2	0
2 経常収益	44,383	43,937	446	85	84	1
3 純経常行政コスト（2－1）	△ 351,478	△ 348,997	△ 2,481	△ 674	△ 666	△ 8
4 臨時損失	1,982	2,980	△ 998	4	6	△ 2
5 臨時利益	889	431	458	2	1	0
6 純行政コスト（3－4＋5）	△ 352,570	△ 351,546	△ 1,024	△ 676	△ 670	△ 6

連結での「1 経常費用」は3,959億円であり、一般会計等の2,099億円と比べて1,860億円の増となっています。これは、国民健康保険事業特別会計や介護保険事業特別会計などの費用を加算したことによるものです。

前年度に比べると、「1 経常費用」は29億円の増となっています。

主な要因として、一般会計等における新型コロナウイルスワクチン接種の規模縮小等により、「1 経常費用」の「②物件費等」が24億円の減となったものの、価格高騰生活支援事業の増等により、「⑤社会保障給付」が32億円の増となったこと等が挙げられます。

「1 経常費用」に、「2 経常収益」、「4 臨時損失」、「5 臨時利益」を加えた「6 純行政コスト」は3,526億円であり、前年度と比べ10億円の増となっています。

市民一人当たりで見ると、純行政コストは年間67万6千円かかっていることになり、前年度と比べて6千円の増となっています。

3 連結純資産変動計算書（NW）

令和5年4月1日～令和6年3月31日
(単位:百万円)

項 目	R5年度	R4年度	増減	市民一人当たり(千円)		
				R5年度	R4年度	増減
1 前年度末純資産残高	788,748	778,452	10,296	1,512	1,485	27
2 純行政コスト(△)	△ 352,570	△ 351,546	△ 1,024	△ 676	△ 670	△ 6
3 財源	356,220	356,141	79	683	679	4
① 税収等	201,762	196,524	5,238	387	375	12
② 国県等補助金	154,457	159,617	△ 5,160	296	304	△ 8
4 本年度差額（2+3）	3,649	4,595	△ 946	7	9	△ 2
5 資産評価差額	335	77	258	1	0	1
6 無償所管換等	466	1,975	△ 1,509	1	4	△ 3
7 比例連結割合変更に伴う差額	△ 16	△ 27	11	0	0	0
8 その他	3,400	3,676	△ 276	7	7	0
9 本年度資産変動額（4+5+6+7+8）	7,835	10,296	△ 2,461	15	20	△ 5
10 本年度純資産残高（1+9）	796,583	788,748	7,835	1,527	1,504	23

連結での「10 本年度純資産残高」は7,966億円であり、一般会計等の5,811億円と比べて2,155億円の増となっています。これは、水道事業会計や下水道事業会計などの本年度純資産残高を加算したことによるもので、前年度と比べ78億円の増となっています。

増となった主な要因として、一般会計等において市税収入の増に伴い、「3 財源」の「①税収等」が52億円の増となったことなどが挙げられます。

市民一人当たりで見ると、本年度純資産残高は152万7千円となり、前年度と比べて2万3千円の増となっています。

4 連結資金収支計算書（CF）

令和5年4月1日～令和6年3月31日
(単位:百万円)

項 目	R5年度	R4年度	増減	市民一人当たり(千円)		
				R5年度	R4年度	増減
(1) 業務活動収支	38,007	38,145	△ 138	73	73	0
①業務支出	359,363	356,888	2,475	689	681	8
②業務収入	397,370	395,038	2,332	762	753	9
③臨時支出	1	5	△ 4	0	0	0
④臨時収入	0	0	0	0	0	0
(2) 投資活動収支	△ 19,483	△ 32,572	13,089	△ 37	△ 62	25
⑤投資活動支出	32,396	46,726	△ 14,330	62	89	△ 27
⑥投資活動収入	12,913	14,155	△ 1,242	25	27	△ 2
(3) 財務活動収支	△ 12,676	△ 9,194	△ 3,482	△ 24	△ 18	△ 6
⑦財務活動支出	30,936	33,299	△ 2,363	59	64	△ 5
⑧財務活動収入	18,260	24,105	△ 5,845	35	46	△ 11
1 本年度資金収支額(1)+(2)+(3)	5,847	△ 3,621	9,468	11	△ 7	18
2 比例連結割合変更に伴う差額	0	△ 19	19	0	0	0
3 前年度末資金残高	32,714	36,354	△ 3,640	63	69	△ 6
4 本年度末資金残高(1+2+3)	38,560	32,714	5,846	74	62	12
5 歳計外現金						
6 前年度末残高	2,795	2,853	△ 58	5	5	0
7 本年度増減額	9	△ 58	67	0	0	0
8 本年度末残高(6+7)	2,804	2,795	9	5	5	0
9 本年度末現金預金残高(4+8)	41,365	35,509	5,856	79	68	11

連結での資金収支をみると、「(1) 業務活動収支」は380億円の黒字、「(2) 投資活動収支」は195億円の赤字、「(3) 財務活動収支」は127億円の赤字となっており、全体の収支である「1 本年度資金収支額」は、一般会計等が3億円の黒字であるに対し、連結では58億円の黒字となりました。

増となった主な要因として、水道事業や下水道事業において、インフラ施設等の整備に係る費用の減などが挙げられます。

市民一人当たりで見ると、「9 本年度末現金預金残高」は7万9千円となり、前年度と比べて1万1千円の増となっています。

貸借対照表（一般会計等）

（令和 6年3月31日現在）

（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	787,801	固定負債	207,541
有形固定資産	679,234 ※	地方債	163,911
事業用資産	387,846	長期未払金	-
土地	212,276	退職手当引当金	28,072
立木竹	465	損失補償等引当金	-
建物	405,414	その他	15,558
建物減価償却累計額	△ 249,343	流動負債	31,262 ※
工作物	63,960	1年内償還予定地方債	18,589
工作物減価償却累計額	△ 46,405	未払金	-
船舶	496	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 496	前受金	-
浮標等	552	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	△ 551	賞与等引当金	2,362
航空機	-	預り金	2,379
航空機減価償却累計額	-	その他	7,933
その他	-	負債合計	238,803
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,478	固定資産等形成分	804,335
インフラ資産	279,556	余剰分（不足分）	△ 223,279
土地	98,260		
建物	6,590		
建物減価償却累計額	△ 4,078		
工作物	657,280		
工作物減価償却累計額	△ 484,374		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	5,878		
物品	21,973		
物品減価償却累計額	△ 10,142		
無形固定資産	142		
ソフトウェア	0		
その他	142		
投資その他の資産	108,425 ※		
投資及び出資金	63,087 ※		
有価証券	809		
出資金	11,345		
その他	50,932		
投資損失引当金	△ 80		
長期延滞債権	2,745		
長期貸付金	1,677		
基金	41,243		
減債基金	-		
その他	41,243		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 246		
流動資産	32,059		
現金預金	12,111		
未収金	776		
短期貸付金	-		
基金	19,033		
財政調整基金	14,554		
減債基金	4,479		
棚卸資産	148		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 9		
資産合計	819,860	純資産合計	581,057 ※
		負債及び純資産合計	819,860

※下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

行政コスト計算書（一般会計等）

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

（単位：百万円）

科目	金額
経常費用	209,890
業務費用	104,770
人件費	37,388 ※
職員給与費	28,786
賞与等引当金繰入額	2,362
退職手当引当金繰入額	2,433
その他	3,808
物件費等	65,152
物件費	34,443
維持補修費	7,927
減価償却費	22,782
その他	-
その他の業務費用	2,230
支払利息	823
徴収不能引当金繰入額	201
その他	1,206
移転費用	105,120
補助金等	30,182
社会保障給付	54,139
他会計への繰出金	19,913
その他	886
経常収益	11,974
使用料及び手数料	4,836
その他	7,138
純経常行政コスト	197,916
臨時損失	1,964
災害復旧事業費	-
資産除売却損	1,964
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	763
資産売却益	763
その他	-
純行政コスト	199,116 ※

※下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

純資産変動計算書（一般会計等）

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	575,356	809,886	△ 234,531
純行政コスト(△)	△ 199,116		△ 199,116
財源	204,227		204,227
税収等	136,852		136,852
国県等補助金	67,375		67,375
本年度差額	5,111		5,111
固定資産等の変動(内部変動)		△ 6,142	6,142
有形固定資産等の増加		20,677	△ 20,677
有形固定資産等の減少		△ 27,423	27,423
貸付金・基金等の増加		604	△ 604
貸付金・基金等の減少		0	0
資産評価差額	335	335	
無償所管換等	256	256	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	5,701 ※	△ 5,551	11,252
本年度末純資産残高	581,057	804,335	△ 223,279

※下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

資金収支計算書（一般会計等）

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月31日

（単位：百万円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	186,944
業務費用支出	81,824
人件費支出	35,629
物件費等支出	44,237
支払利息支出	823
その他の支出	1,135
移転費用支出	105,120
補助金等支出	30,182
社会保障給付支出	54,139
他会計への繰出支出	19,913
その他の支出	886
業務収入	212,369 ※
税収等収入	136,406
国県等補助金収入	64,016
使用料及び手数料収入	4,861
その他の収入	7,085
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	25,425
【投資活動収支】	
投資活動支出	20,079
公共施設等整備費支出	13,451
基金積立金支出	2,737
投資及び出資金支出	3,594
貸付金支出	297
その他の支出	-
投資活動収入	5,689 ※
国県等補助金収入	3,359
基金取崩収入	1,133
貸付金元金回収収入	335
資産売却収入	863
その他の収入	-
投資活動収支	△ 14,390
【財務活動収支】	
財務活動支出	21,500
地方債償還支出	21,500
その他の支出	-
財務活動収入	10,769
地方債発行収入	10,769
その他の収入	-
財務活動収支	△ 10,730 ※
本年度資金収支額	305
前年度末資金残高	9,427
本年度末資金残高	9,732
前年度末歳計外現金残高	2,324
本年度歳計外現金増減額	55
本年度末歳計外現金残高	2,379
本年度末現金預金残高	12,111

※下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

貸借対照表（全体）

（令和 6年3月31日現在）

（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,107,962	固定負債	332,581 ※
有形固定資産	1,031,786	地方債等	267,885
事業用資産	404,553	長期未払金	-
土地	217,469	退職手当引当金	29,805
立木竹	465	損失補償等引当金	0
建物	423,712	その他	34,890
建物減価償却累計額	△ 257,273	流動負債	50,228
工作物	66,098	1年内償還予定地方債等	29,487
工作物減価償却累計額	△ 47,836	未払金	7,458
船舶	496	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 496	前受金	7
浮標等	552	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	△ 551	賞与等引当金	2,566
航空機	-	預り金	2,573
航空機減価償却累計額	-	その他	8,137
その他	439		
その他減価償却累計額	-	負債合計	382,809
建設仮勘定	1,478	【純資産の部】	
インフラ資産	609,439 ※	固定資産等形成分	1,008,527
土地	113,530	余剰分(不足分)	△ 221,874
建物	22,461	他団体出資等分	-
建物減価償却累計額	△ 11,717		
工作物	1,156,821		
工作物減価償却累計額	△ 685,730		
その他	334		
その他減価償却累計額	△ 226		
建設仮勘定	13,967		
物品	43,457		
物品減価償却累計額	△ 25,663		
無形固定資産	6,974		
ソフトウェア	38		
その他	6,935		
投資その他の資産	69,203		
投資及び出資金	14,420		
有価証券	809		
出資金	11,352		
その他	2,258		
長期延滞債権	3,423		
長期貸付金	1,410		
基金	50,422		
減債基金	-		
その他	50,422		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 471		
流動資産	61,499		
現金預金	37,495		
未収金	3,650		
短期貸付金	-		
基金	19,033		
財政調整基金	14,554		
減債基金	4,479		
棚卸資産	289		
その他	1,103		
徴収不能引当金	△ 71		
繰延資産	-		
資産合計	1,169,461	純資産合計	786,652 ※
		負債及び純資産合計	1,169,461

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

行政コスト計算書（全体）

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

（単位：百万円）

科目	金額
経常費用	325,169
業務費用	136,471
人件費	39,769 ※
職員給与費	30,787
賞与等引当金繰入額	2,450
退職手当引当金繰入額	2,559
その他	3,974
物件費等	91,449 ※
物件費	45,435
維持補修費	9,031
減価償却費	36,929
その他	53
その他の業務費用	5,253 ※
支払利息	2,402
徴収不能引当金繰入額	261
その他	2,591
移転費用	188,698
補助金等	133,452
社会保障給付	54,146
その他	1,100
経常収益	32,442
使用料及び手数料	23,690
その他	8,752
純経常行政コスト	292,727
臨時損失	1,974
災害復旧事業費	－
資産除売却損	1,964
損失補償等引当金繰入額	－
その他	10
臨時利益	889
資産売却益	764
その他	125
純行政コスト	293,812

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

純資産変動計算書（全体）

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	779,150	1,014,005	△ 234,855	－
純行政コスト(△)	△ 293,812		△ 293,812	－
財源	297,055 ※		297,055 ※	－
税収等	172,494		172,494	－
国県等補助金	124,560		124,560	－
本年度差額	3,243		3,243	－
固定資産等の変動(内部変動)		△ 5,477	5,477	
有形固定資産等の増加		19,449	△ 19,449	
有形固定資産等の減少		△ 25,530	25,530	
貸付金・基金等の増加		604	△ 604	
貸付金・基金等の減少		－	－	
資産評価差額	335	335		
無償所管換等	467	467		
他団体出資等分の増加	－			－
他団体出資等分の減少	－			－
その他	3,458	△ 803	4,261	
本年度純資産変動額	7,502 ※	△ 5,478	12,980 ※	－
本年度末純資産残高	786,652	1,008,527	△ 221,874 ※	－

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

資金収支計算書（全体）

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月31日

(単位: 百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	289,482
業務費用支出	100,784
人件費支出	37,911
物件費等支出	57,505
支払利息支出	2,402
その他の支出	2,966
移転費用支出	188,698 ※
補助金等支出	133,451
社会保障給付支出	54,146
その他の支出	1,100
業務収入	326,478 ※
税収等収入	173,584
国県等補助金収入	118,540
使用料及び手数料収入	25,277
その他の収入	9,078
臨時支出	-
臨時収入	0
業務活動収支	36,997 ※
【投資活動収支】	
投資活動支出	30,300
公共施設等整備費支出	26,705
基金積立金支出	3,294
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	297
その他の支出	4
投資活動収入	11,421
国県等補助金収入	7,179
基金取崩収入	1,733
貸付金元金回収収入	336
資産売却収入	1,663
その他の収入	510
投資活動収支	△ 18,879
【財務活動収支】	
財務活動支出	30,869
地方債等償還支出	30,869
その他の支出	-
財務活動収入	18,242
地方債等発行収入	17,953
その他の収入	289
財務活動収支	△ 12,626 ※
本年度資金収支額	5,491 ※
前年度末資金残高	29,594
本年度末資金残高	35,085

前年度末歳計外現金残高	2,363
本年度歳計外現金増減額	46
本年度末歳計外現金残高	2,409
本年度末現金預金残高	37,495 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

貸借対照表（連結）

（令和 6年3月31日現在）

（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,119,152	固定負債	337,501
有形固定資産	1,035,407 ※	地方債等	267,885
事業用資産	407,918 ※	長期未払金	27
土地	218,536	退職手当引当金	30,267
立木竹	469	損失補償等引当金	-
建物	429,737	その他	39,322
建物減価償却累計額	△ 261,624	流動負債	51,394 ※
工作物	68,233	1年内償還予定地方債等	29,687
工作物減価償却累計額	△ 49,446	未払金	8,200
船舶	496	未払費用	5
船舶減価償却累計額	△ 496	前受金	72
浮標等	552	前受収益	6
浮標等減価償却累計額	△ 551	賞与等引当金	2,634
航空機	-	預り金	2,628
航空機減価償却累計額	-	その他	8,161
その他	743		
その他減価償却累計額	△ 260	負債合計	388,895
建設仮勘定	1,530	【純資産の部】	
インフラ資産	609,462 ※	固定資産等形成分	1,015,762
土地	113,530	余剰分(不足分)	△ 219,244
建物	22,461	他団体出資等分	64
建物減価償却累計額	△ 11,717		
工作物	1,156,821		
工作物減価償却累計額	△ 685,707		
その他	334		
その他減価償却累計額	△ 226		
建設仮勘定	13,967		
物品	46,490		
物品減価償却累計額	△ 28,463		
無形固定資産	7,026		
ソフトウェア	45		
その他	6,981		
投資その他の資産	76,719 ※		
投資及び出資金	14,609		
有価証券	940		
出資金	10,917		
その他	2,752		
長期延滞債権	3,433		
長期貸付金	1,410		
基金	57,383		
減債基金	-		
その他	57,383		
その他	354		
徴収不能引当金	△ 471		
流動資産	66,325 ※		
現金預金	41,365		
未収金	4,060		
短期貸付金	-		
基金	19,481		
財政調整基金	15,002		
減債基金	4,479		
棚卸資産	323		
その他	1,168		
徴収不能引当金	△ 71		
繰延資産	-		
資産合計	1,185,477	純資産合計	796,583 ※
		負債及び純資産合計	1,185,477

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

行政コスト計算書（連結）

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月31日

(単位: 百万円)

科目	金額
経常費用	395,861
業務費用	149,072
人件費	42,075
職員給与費	32,773
賞与等引当金繰入額	2,468
退職手当引当金繰入額	2,566
その他	4,268
物件費等	93,886 ※
物件費	47,159
維持補修費	9,220
減価償却費	37,181
その他	325
その他の業務費用	13,111
支払利息	2,402
徴収不能引当金繰入額	261
その他	10,448
移転費用	246,789
補助金等	191,539
社会保障給付	54,146
その他	1,104
経常収益	44,383
使用料及び手数料	23,821
その他	20,562
純経常行政コスト	351,478
臨時損失	1,982
災害復旧事業費	－
資産除売却損	1,965
損失補償等引当金繰入額	－
その他	17
臨時利益	889
資産売却益	764
その他	125
純行政コスト	352,570 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

純資産変動計算書（連結）

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	788,748	1,021,273	△ 232,589	64
純行政コスト(△)	△ 352,570		△ 352,570	－
財源	356,220 ※		356,220	－
税金等	201,762		201,762	－
国県等補助金	154,457		154,457	－
本年度差額	3,649 ※		3,649	－
固定資産等の変動(内部変動)		△ 5,475 ※	5,475 ※	
有形固定資産等の増加		19,616	△ 19,616	
有形固定資産等の減少		△ 25,669	25,669	
貸付金・基金等の増加		1,648	△ 1,648	
貸付金・基金等の減少		△ 1,070	1,070	
資産評価差額	335	335		
無償所管換等	466	466		
他団体出資等分の増加	－			－
他団体出資等分の減少	－			－
比例連結割合変更に伴う差額	△ 16	△ 18	2	－
その他	3,400	△ 819	4,219	
本年度純資産変動額	7,835 ※	△ 5,511 ※	13,346	－
本年度末純資産残高	796,583	1,015,762 ※	△ 219,244 ※	64

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

資金収支計算書（連結）

【様式第4号】

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月31日

（単位：百万円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	359,363
業務費用支出	112,575
人件費支出	40,141
物件費等支出	59,626
支払利息支出	2,402
その他の支出	10,406
移転費用支出	246,788
補助金等支出	191,538
社会保障給付支出	54,146
その他の支出	1,104
業務収入	397,370 ※
税収等収入	202,857
国県等補助金収入	148,431
使用料及び手数料収入	25,414
その他の収入	20,667
臨時支出	1
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	1
臨時収入	0
業務活動収支	38,007 ※
【投資活動収支】	
投資活動支出	32,396
公共施設等整備費支出	26,870
基金積立金支出	4,393
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	297
その他の支出	836
投資活動収入	12,913
国県等補助金収入	7,179
基金取崩収入	2,844
貸付金元金回収収入	336
資産売却収入	1,663
その他の収入	891
投資活動収支	△ 19,483
【財務活動収支】	
財務活動支出	30,936 ※
地方債等償還支出	30,869
その他の支出	68
財務活動収入	18,260 ※
地方債等発行収入	17,953
その他の収入	306
財務活動収支	△ 12,676
本年度資金収支額	5,847 ※
前年度末資金残高	32,714
比例連結割合変更に伴う差額	0
本年度末資金残高	38,560 ※
前年度末歳計外現金残高	2,795
本年度歳計外現金増減額	9
本年度末歳計外現金残高	2,804
本年度末現金預金残高	41,365 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

注記（一般会計等）

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産

取得原価を計上しています。

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの

再調達原価を計上しています。

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているものは取得原価を、取得原価が不明なものは再調達原価を計上しています。

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

なお、物品（図書館資料を除く。）は、取得価額が 100 万円以上の場合に計上しています。

② 無形固定資産

取得原価を計上しています。

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているものは取得原価を、取得原価が不明なものは再調達原価を計上しています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

ア 市場価格のある有価証券等

財務書類作成基準日における時価により計上しています。

イ 市場価格がない有価証券等

取得原価により計上しています。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く。）

定額法によっています。

② 無形固定資産（リース資産を除く。）

定額法（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5 年）に基づく定額法）によっています。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース料総額が 300 万円以下のリース取引を除く。）は、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっています。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

過去 5 年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

在職する職員が自己都合により退職するとした場合の退職手当要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除く。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② ①以外のリース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第 235 条の 4 第 1 項に規定する歳入歳出に属する現金とし、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額が 100 万円以上の重要物品を資産として計上しています。

ソフトウェアについては、本市が所有するもので、研究開発費に該当しないソフトウェア製作費であって、当該ソフトウェアの利用により将来の費用削減が確実であると認められるものを計上しています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

有形固定資産のうち、償却資産に対して修繕等を行った場合は、修繕等に係る支出が当該償却資産の価値を高め、又はその耐久性を増すことになると認められるかどうかを判断し、認められる部分に対応する金額を資本的支出として計上しています。

2 重要な会計方針の変更等

なし

3 重要な後発事象

なし

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

財政健全化法の将来負担比率の算定上将来負担額とした額（貸借対照表計上額）

なし

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

6件 91,169千円

5 追加情報

(1) 対象範囲（対象とする会計名）

一般会計、母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計、奨学学術振興事業特別会計、財政健全化調整特別会計

(2) 出納整理期間及び会計年度末の計数について

地方自治法第235条の5の規定により出納整理期間が設けられています。出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 表示単位未満の金額について

財務書類は百万円未満、注記及び附属明細書は千円未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。

(4) 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 ー

連結実質赤字比率 ー

実質公債費比率 3.5%

将来負担比率 9.6%

(5) 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

なし

(6) 基準変更による影響額等

なし

- (7) 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額
積立不足はありません。

(8) 基金繰替運用の内容

- ① 令和 5 年 4 月 20 日～令和 5 年 5 月 26 日
財政調整基金 5,000,000 千円
- ② 令和 6 年 2 月 15 日～令和 6 年 3 月 27 日
財政調整基金 5,000,000 千円
- ③ 令和 6 年 3 月 18 日～令和 6 年 3 月 29 日
財政調整基金 1,200,000 千円

- (9) 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額
164,249,737 千円

(10) 将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）

・ 標準財政規模	125,835,112 千円
・ 将来負担額	274,599,337 千円
・ 充当可能基金額	64,874,780 千円
・ 充当可能特定歳入	34,980,112 千円
・ 基準財政需要額算入見込額	164,249,737 千円

(11) 地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

短期リース債務	なし
長期リース債務	なし

(12) 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ① 固定資産形成分
固定資産の額に、流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。
- ② 余剰分（不足分）
純資産合計額のうち、固定資産形成分を差し引いた額を計上しています。

(13) 基礎的財政収支

13,463,145 千円

(14) 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書の業務活動収支 25,830,401 千円

.....

・ 投資活動収入の国県等補助金収入	3,358,509 千円
・ 未収債権、未払債務等の増加	4,899,851 千円
・ 減価償却費	△22,782,483 千円
・ 賞与等引当金繰入額	△2,361,576 千円
・ 退職手当引当金繰入額	△2,433,024 千円
・ 徴収不能引当金繰入額	△200,662 千円
・ 資産除売却損益	△1,200,476 千円

.....

純資産変動計算書の本年度差額 5,110,540 千円

(15) 一時借入金について

借入実績なし

(16) 重要な非資金取引

・ 減価償却費	22,782,483 千円
・ 賞与等引当金繰入額	2,361,576 千円
・ 退職手当引当金繰入額	2,433,024 千円
・ 徴収不能引当金繰入額	200,662 千円
・ 投資損失引当金繰入額	－ 千円
・ 損失補償等引当金繰入額	－ 千円

附属明細書（一般会計等）

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減損損失 累計額 (E)	本年度末 減価償却 累計額 (F)	本年度償却額 (G)	差引本年度末残高 (D)-(E)-(F) (H)
事業用資産	679,756,878	6,617,921	1,732,775	684,642,024	-	296,795,550	12,042,357	387,846,474
土地	211,689,246	668,606	81,417	212,276,435	-	-	-	212,276,435
立木竹	465,364	-	-	465,364	-	-	-	465,364
建物	402,360,804	4,381,185	1,328,160	405,413,829	-	249,343,010	9,971,752	156,070,818
工作物	63,372,233	617,212	29,170	63,960,274	-	46,404,988	2,070,116	17,555,286
船舶	496,314	-	-	496,314	-	496,314	-	-
浮標等	552,213	-	0	552,213	-	551,237	488	976
航空機	0	-	-	-	-	-	-	-
その他	0	-	-	0	-	0	0	0
建設仮勘定	820,704	950,919	294,028	1,477,595	-	-	-	1,477,595
インフラ資産	761,813,502	8,143,273	1,381,006	768,575,769	-	489,019,569	11,063,693	279,556,200
土地	97,257,909	1,021,438	19,049	98,260,297	-	-	-	98,260,297
建物	6,495,975	129,039	34,600	6,590,414	-	4,078,105	162,716	2,512,309
工作物	653,696,784	4,165,598	15,537	657,846,845	-	484,941,464	10,900,977	172,905,380
その他	0	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	4,362,834	2,827,198	1,311,819	5,878,213	-	-	-	5,878,213
物品	21,664,228	715,070	406,156	21,973,142	-	10,141,783	972,772	11,831,360
合計	1,463,234,608	15,476,264	3,519,938	1,475,190,935	-	795,956,901	24,078,822	679,234,033

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	68,576,589	213,523,341	19,988,143	35,778,107	6,096,864	6,317,658	37,565,771	387,846,474
土地	34,699,550	116,815,291	8,629,301	14,122,918	4,752,797	2,899,190	30,357,388	212,276,435
立木竹	465,364	-	-	-	-	-	-	465,364
建物	27,221,363	90,175,699	10,896,288	17,273,559	844,936	2,914,559	6,744,416	156,070,818
工作物	5,807,554	5,570,137	377,703	4,365,875	494,163	482,490	457,365	17,555,286
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	0	-	-	-	0	976	-	976
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	0	0
建設仮勘定	382,759	962,214	84,852	-	4,968	20,444	6,603	1,477,595
インフラ資産	279,346,023	7,546	-	-	190,439	-	0	279,556,200
土地	98,238,025	-	-	-	22,272	-	-	98,260,297
建物	2,512,309	-	-	-	-	-	-	2,512,309
工作物	172,717,476	7,546	-	-	168,167	-	0	172,905,380
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	5,878,213	-	-	-	-	-	-	5,878,213
物品	149,002	8,868,323	108,131	165,153	188,989	2,219,044	132,717	11,831,360
合計	348,071,615	222,399,210	20,096,274	35,955,451	6,476,292	8,536,703	37,698,488	679,234,033

③ 投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上 額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考) 財産に關 する 調書記載額
	株	円	千円	円	千円	千円	千円
㈱三井住友フィナンシャル・グループ	76,340	8,909.00	680,113	500.00	38,170	641,943	-
㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ	83,000	1,557.00	129,231	50.00	4,150	125,081	-
㈱みずほフィナンシャル・グループ	25	3,046.00	76	500.00	12.5	63	-
合計	-	-	809,420	-	42,333	767,088	-

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位: 千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考) 財産に關する 調書記載額
一般財団法人姫路市まちづくり振興機構	80,000	2,844,075	355,564	2,488,511	-	100.0%	2,488,511	-	80,000
公益財団法人姫路・西はりま地場産業センター	100,400	371,380	15,422	355,958	-	67.1%	238,848	-	100,400
社会福祉法人姫路市社会福祉事業団	5,000	856,465	558,338	298,127	-	100.0%	298,127	-	5,000
公益財団法人姫路市中小企業共済センター	100,000	4,969,519	4,710,307	259,212	-	100.0%	259,212	-	100,000
公益財団法人姫路市救急医療協会	20,200	210,489	147,027	63,462	-	50.2%	31,858	-	20,200
株式会社姫路ポートセンター	96,000	535,355	25,973	509,382	373,500	25.7%	130,925	-	-
アイシーエス姫路市ウエルフェア株式会社	24,000	143,566	68,848	74,718	50,000	48.0%	35,865	-	-
姫路市ウォーターフロント株式会社	80,000	97,771	225,501	△ 127,730	200,000	40.0%	△ 51,092	-	-
イーグレ姫路管理株式会社	30,000	138,519	18,055	120,464	61,000	49.2%	59,245	-	-
水道事業会計	7,126,060	92,979,295	41,574,252	51,405,043	42,305,774	16.8%	8,658,757	-	-
下水道事業会計	43,468,264	273,726,414	90,831,680	182,894,734	79,405,935	54.7%	100,119,929	-	-
合計	51,129,924	376,872,848	138,530,967	238,341,881	122,396,209	-	112,270,185	-	305,600

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位: 千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上 額 (A) - (H) (I)	(参考) 財産に關する 調書記載額
公益財団法人あしたの日本を創る協会	500	-	-	-	-	-	-	-	500	500
学校法人獨協学園	10,138,073	-	-	-	-	-	-	-	10,138,073	5,000,000
公益財団法人暴力団追放兵庫県民センター	25,890	-	-	-	-	-	-	-	25,890	25,890
公益財団法人兵庫県人権啓発協会	3,000	-	-	-	-	-	-	-	3,000	3,000
大阪湾広域臨海環境整備センター	900	-	-	-	-	-	-	-	900	900
公益財団法人ひょうご環境創造協会	28,740	-	-	-	-	-	-	-	28,740	28,740
公益財団法人兵庫県障害者スポーツ協会	313	-	-	-	-	-	-	-	313	313
公益財団法人兵庫県身体障害者福祉協会	200	-	-	-	-	-	-	-	200	200
公益財団法人兵庫県生きがい創造協会	580	-	-	-	-	-	-	-	580	580
兵庫県農業信用基金協会	18,620	-	-	-	-	-	-	-	18,620	18,620
兵庫県漁業信用基金協会	10,600	-	-	-	-	-	-	-	10,600	10,600
公益社団法人ひょうご農林機構	27,660	-	-	-	-	-	-	-	27,660	27,660
公益社団法人兵庫県畜産協会	270	-	-	-	-	-	-	-	270	270
公益財団法人兵庫県営林緑化労働基金	2,016	-	-	-	-	-	-	-	2,016	2,016
兵庫県信用保証協会	396,665	-	-	-	-	-	-	-	396,665	396,665
一般財団法人兵庫県雇用開発協会	830	-	-	-	-	-	-	-	830	830
公益財団法人ひょうご科学技術協会	150,000	-	-	-	-	-	-	-	150,000	150,000
公益財団法人兵庫県まちづくり技術センター	8,525	-	-	-	-	-	-	-	8,525	8,525
兵庫県住宅供給公社	1,000	-	-	-	-	-	-	-	1,000	1,000
公益財団法人リバーフロント研究所	5,000	-	-	-	-	-	-	-	5,000	5,000
一般財団法人砂防フロンティア整備推進機構	120	-	-	-	-	-	-	-	120	120
公益社団法人日本動物園水族館協会基金	600	-	-	-	-	-	-	-	600	600
公益社団法人兵庫県私学振興協会	7,500	-	-	-	-	-	-	-	7,500	7,500
姫路市教職員厚生協会	70,000	-	-	-	-	-	-	-	70,000	70,000
公益財団法人姫路市文化国際交流財団	100,000	-	-	-	-	-	-	-	100,000	100,000
中はりま森林組合	465	-	-	-	-	-	-	-	465	465
地方公共団体金融機構	41,000	-	-	-	-	-	-	-	41,000	41,000
株式会社まちづくり姫路	2,000	-	-	-	-	-	-	-	2,000	-
株式会社サンテレビジョン	3,000	-	-	-	-	-	-	-	3,000	-
株式会社フェスタ	15,000	-	-	-	-	-	-	-	15,000	-
ひょうご埠頭株式会社	6,000	-	-	-	-	-	-	-	6,000	-
姫路再開発ビル株式会社	12,000	-	-	-	-	-	-	-	12,000	-
姫路ケーブルテレビ株式会社	50,000	-	-	-	-	-	-	-	50,000	-
株式会社姫路シティFM21	20,000	-	-	-	-	-	-	-	20,000	-
兵庫信用金庫	50	-	-	-	-	-	-	-	50	-
播州信用金庫	50	-	-	-	-	-	-	-	50	-
合計	11,147,167	-	-	-	-	-	-	-	11,147,167	5,900,994

④ 基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	10,254,196	4,300,000	-	-	14,554,196	14,554,196
減債基金	2,495,503	1,983,705	-	-	4,479,208	4,479,208
21世紀都市創造基金	11,732,301	4,000,000	-	-	15,732,301	15,976,834
公共施設整備基金	2,000,000	-	-	-	2,000,000	-
保険医療推進基金	28,229	-	-	-	28,229	49,466
地域社会活性化基金	807,154	-	-	-	807,154	807,154
森林環境整備基金	27,492	-	-	-	27,492	22,246
学校給食費調整基金	313,165	-	-	-	313,165	313,165
国際交流基金	72,413	300,000	-	-	372,413	372,413
愛の基金	954,566	581,786	-	-	1,536,352	1,536,352
奨学学術振興基金	139,043	999,800	-	-	1,138,843	1,138,843
文化振興基金	228,932	877,640	-	-	1,106,572	1,106,572
緑化基金	612,630	524,237	-	-	1,136,867	1,136,866
美化啓発基金	151,614	177,640	-	-	329,254	329,254
霊苑い地清掃基金	97,443	400,000	-	-	497,443	497,443
財政健全化調整基金	7,976,157	-	-	-	7,976,157	8,450,892
地域振興基金	2,590,494	400,000	-	-	2,990,494	3,334,844
土地開発基金	4,331,084	-	668,916	-	5,000,000	5,000,000
美術品取得基金	193,526	-	-	56,474	250,000	250,000
合計	45,005,942	14,544,808	668,916	56,474	60,276,140	-

⑤ 貸付金の明細

(単位:千円)

区分	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	当期末残高	徴収不能引当金	当期末残高	徴収不能引当金	
母子父子寡婦福祉資金	345,702	-	-	-	345,702
播但線電化高速化事業資金貸付金	541,441	-	-	-	541,441
播戸奨学金貸付金	1,016	-	-	-	1,016
大学生等奨学金貸付金	32,690	-	-	-	32,690
地域医療対策事業債	279,312	-	-	-	279,312
臨床研修医奨励金貸付金	208,850	-	-	-	208,850
卸売市場事業会計貸付金	267,535	-	-	-	267,535
合計	1,676,546	-	-	-	1,676,546

⑥ 長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
住宅資金貸付金元利収入	131,170	11,740
その他の貸付金	24,651	2,206
小計	155,821	13,946
【未収金】		
税等未収金		
市民税	523,360	46,841
固定資産税	787,977	70,524
軽自動車税	28,625	2,562
事業所税	12,203	1,092
都市計画税	130,320	11,664
入湯税	0	0
特別土地保有税	0	0
その他の未収金		
分担金・負担金	2,073	186
使用料	18,038	1,614
その他	1,086,132	97,209
小計	2,588,728	231,691
合計	2,744,549	245,637

⑦ 未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
母子・父子・寡婦福祉資金貸付金元利収入	694	8
その他の貸付金	220	3
小計	914	10
【未収金】		
税等未収金		
市民税	292,244	3,332
固定資産税	209,434	2,717
軽自動車税	16,631	190
事業所税	892	10
都市計画税	33,821	386
入湯税	0	39
特別土地保有税	0	0
その他の未収金		
分担金・負担金	3,969	25
使用料	23,039	263
その他	195,001	2,223
小計	775,031	9,184
合計	775,945	9,194

(2) 負債項目の明細

① 地方債（借入先別）の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高	うち1年内償還予定		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち共同発行債		うち住民公募債	その他
【通常分】	85,973,737		10,084,794	24,646,344	12,949,384	19,774,748	28,070,139	149,300	0		149,300	383,822
一般公共事業	10,928,406		1,286,675	6,925,295	11,779	1,233,042	2,694,290	64,000			64,000	
公営住宅建設	4,340,126		476,549	4,126,453	50,516	163,157						
災害復旧	24,612		4,662	24,612								
教育・福祉施設	21,743,933		3,059,756	7,752,477		4,306,797	9,616,683	2,000			2,000	65,976
一般単独事業	42,667,114		5,117,338	41,721	12,887,089	13,616,821	15,720,337	83,300			83,300	317,846
その他	6,269,546		139,814	5,775,786		454,931	38,829					
【特別分】	96,526,036		8,504,118	89,570,931	435,382	3,423,820	3,040,839	50,700	0		50,700	4,364
臨時財政対策債	84,604,007		7,253,384	84,218,024		360,800	25,183					
減税補てん債	329,534		165,895	329,534								
退職手当債												
その他	11,592,495		1,084,839	5,023,373	435,382	3,063,020	3,015,656	50,700			50,700	4,364
合計	182,499,773		18,588,912	114,217,275	13,384,766	23,198,568	31,110,978	200,000	0		200,000	388,186

② 地方債（利率別）の明細

(単位:千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均利率
182,499,773	170,047,793	10,432,755	1,981,508	36,573	414		730	0.76%

③ 地方債（返済期間別）の明細

(単位:千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
182,499,773	18,770,232	18,153,427	18,038,875	17,385,773	15,165,234	54,341,062	29,509,718	9,925,985	1,209,467

④ 特定の契約条項が付された地方債の概要地方債（返済期間別）の明細

(単位:千円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
13,182,210	設定した想定期間を基準として算出した返済金額を定期的に支払い、最終回に残元金を一括で支払う。

⑤ 引当金の明細

(単位: 千円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	284,575	200,662	230,629		254,608
賞与等引当金	2,274,852	2,361,576	2,274,852		2,361,576
退職手当引当金	26,399,472	2,433,024	760,366		28,072,130

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位: 千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
その他の補助金等	私立教育・保育給付費	保育所等	12,431,954	保育給付
	兵庫県後期高齢者医療療養給付費負担金	兵庫県後期高齢者医療広域連合	5,634,231	療養給付
	工場立地促進奨励金	中小企業等	1,173,133	中小企業等支援
	その他		10,942,797	
合計			30,182,115	

3. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位: 千円)

種類	本年度末残高
要求払預金	9,731,811
合計	9,731,811